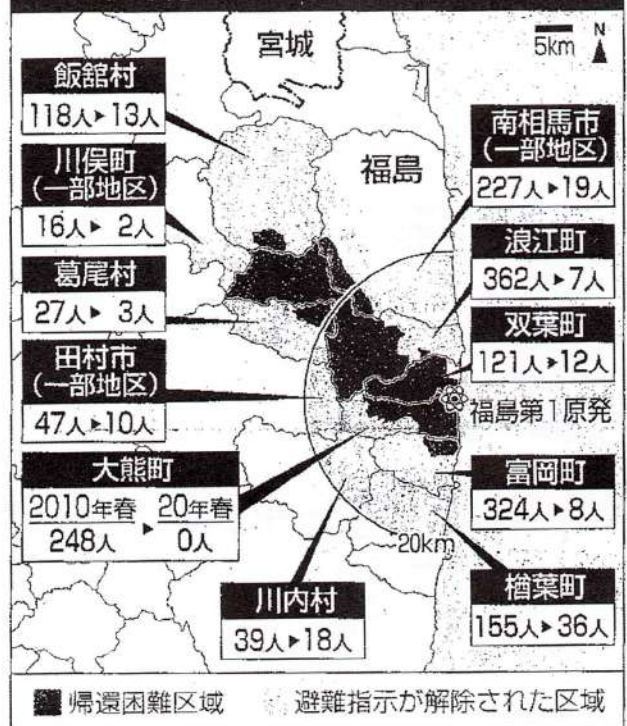


福島 避難指示の11市町村

避難指示が出た
11市町村立小中学校の新入生の変化



小中入学者 震災前の8%

子育て世代、地元離れ

東京電力福島第1原発事故で国の避難指示が出された福島県の11市町村で、避難指示区域内にあった公立小中学校の今春の入学人数が震災前の2010年春時点の約8%にとどまること

が、県や各自治体への取材で4日までに分かった。11市町村全てで、少なくとも一部で避難指示が解除されたが、子育て世代では避難先での定住を選ぶ人が多い。一部の被災自治体は避難先に学校を移しているが、避難先の自治体の学校

に通わせる人が増え、被災者の間で地元離れが起きていく実態がうかがえる。11市町村にまたがる指示区域内にあった公立小中計40校の10年春の入学者は1684人だったが、20年春は128人。児童数が減り、

既に9校が休校になった。第1原発が立地し昨年4月に一部地区で解除されるまで全域避難だった大熊町は、小中学校を会津若松市に移して授業を行っている。10年春には計三つの小中学校に248人が入学したが、今年は今中ともにゼロ。22年春に町内での学校再開を目指しているが、住民の帰還の動きは鈍く、入学希望者がどれほど集まるかは見通せない。

浪江町は町立小中計8校が休校中で、新たに町内に小中学校を開校させたが、入学者は10年春の362人から20年春は7人まで減少。富岡町は町内と避難先の三春町に小中学校があるが、324人から8人と震災前の約2%にとどまる。

県義務教育課の担当者によると「地元の学校が地域の交流など根幹を支えている側面がある。わずかな人数でも継続する価値があると判断する自治体は多い」と指摘している。